



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	183,103	2.3	13,825	39.5	14,465	36.7	9,413	41.2
29年3月期第3四半期	178,958	1.4	9,911	41.6	10,582	49.3	6,665	93.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 13,893百万円 (116.7%) 29年3月期第3四半期 6,410百万円 (133.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	129.44	—
29年3月期第3四半期	90.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	260,951	169,859	64.4
29年3月期	263,317	165,751	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 167,923百万円 29年3月期 163,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00
30年3月期	—	41.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当37円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	23,500	16.7	23,500	14.8	16,500	25.4	227.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	74,250,442株	29年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,713,750株	29年3月期	1,865,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	72,723,638株	29年3月期3Q	73,250,768株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（30年3月期3Q 998,876株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 788,752株）。

なお、詳細は添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外のIT関連需要の拡大等を受けて輸出や生産の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が継続しました。設備投資においても、企業業績の改善に伴い様々な市場において投資の持ち直しや伸長が見られたほか、人手不足を背景とした合理化・省力化へ向けた投資等も見られました。

海外経済におきましては、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続き、欧州では個人消費及び輸出が景気を牽引し、設備投資も緩やかに増加しています。また、米国におきましても消費や設備投資の回復が着実に続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、引き続き3つの基本方針^{※1}を軸として、新たな中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。当第3四半期連結累計期間におきましても、前中期経営計画の成果を基に、更なる事業構造変革、利益体質の改善を推し進めるとともに、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業の強化」、「新しいオートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、あわせてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発並びに生産体制の整備・拡充等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりです。

国内の大型建物を取り巻く事業環境は引き続き堅調であり、また、生産設備に対する設備投資も国内外において順調に推移しております。こうした事業環境を背景に、受注拡大に積極的に取り組んだ結果、ビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業の全てにおいて受注高が増加し、前年同期比8.0%増加の2,099億2百万円（前年同期は1,943億7千9百万円）となりました。売上高は、前年度における事業構造改革・事業見直しの影響からLA事業が減収となりましたが、BA・AA両事業の売上が増加し、全体としては前年同期比2.3%増加の1,831億3百万円（前年同期は1,789億5千8百万円）となりました。

損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益は前年同期比39.5%増加の138億2千5百万円（前年同期は99億1千1百万円）と大きく増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、営業利益の改善を主因に、それぞれ前年同期比36.7%増加の144億6千5百万円（前年同期は105億8千2百万円）、前年同期比41.2%増加の94億1千3百万円（前年同期は66億6千5百万円）と大きく増加いたしました。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における複数の都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しております。海外市場においても、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進捗しております。

こうした事業環境を背景に、受注高は、前年同期における大型の複数年契約※2計上の反動影響等を受けましたが伸長いたしました。売上高は、前年度に強化した体制のもとで着実に現場施工を進め、現場に密着したきめの細かいソリューション提案を積み重ねたことにより、国内の新設、既設、サービスそれぞれの分野が伸長し、海外市場においても、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの増収を実現しました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.8%増加の817億3千4百万円（前年同期は787億1千3百万円）となりました。セグメント利益は、費用負担増等がありましたが、利益改善の取組みの成果に加えて、前年同期には一時的な引当費用を計上していたことから、前年同期比26.2%増加の59億9千8百万円（前年同期は47億5千2百万円）となりました。

※2 「大型の複数年契約（市場化テスト）」

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年同期においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に係わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の環境は、半導体製造装置市場等が拡大傾向にあり、その他市場も含め全般として良好な状況が継続しております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいる3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※3でのオペレーションを徹底するとともに、成長戦略と事業収益力強化の施策を展開してまいりました。

この結果、国内外での顧客開拓が進展するとともに、新製品の展開など新たなオートメーション領域での開拓も進み、AA事業の受注高は伸長いたしました。売上高につきましても、国内が幅広い市場で比較的堅調に推移するとともに、海外も半導体製造装置をはじめとするコントローラ、センサ関連の需要を取り込んで増加し、AA事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.4%増加の702億1千7百万円（前年同期は685億4千5百万円）となりました。セグメント利益は、前述の事業収益力強化への取組みにより3つの事業単位それぞれにおいて利益体質が大きく改善し、前年同期比53.5%増加の68億4千6百万円（前年同期は44億6千万円）となりました。

※3 「3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）」

CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスメンテナンス事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のLA事業の受注高は、収益改善を目的に事業領域の選択と集中を実施したLSE分野での回復を主な要因として大きく増加いたしました。

売上高につきましては、前年同期比1.6%減少の320億5千6百万円（前年同期は325億7千1百万円）となりました。これは、他のL A事業構成分野は増収したものの、LSE分野において、事業の選択と集中の過程で前年度の受注が減少したことを背景に、当期における売上が減少したことによるものです。一方、セグメント利益は、LSE分野での改善を主因として、前年同期比37.6%増加の9億6千9百万円（前年同期は7億4百万円）となりました。

その他

その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は5千2百万円（前年同期は5千6百万円）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期は1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて23億6千5百万円減少し、資産合計で2,609億5千1百万円となりました。これは主に、株式時価の上昇により投資有価証券が58億9千9百万円増加したことに加え、受注増加に伴いたな卸資産が39億7千2百万円増加したものの、現金及び預金が61億1千5百万円、売上債権が43億7千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて64億7千3百万円減少し、負債合計で910億9千1百万円となりました。これは主に、賞与引当金が42億4千9百万円、未払法人税等が29億5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて41億7百万円増加し、純資産合計で1,698億5千9百万円となりました。これは主に株主資本が、配当金の支払により59億4千4百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により29億9千9百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により94億1千3百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が41億8千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月2日に公表いたしました通期の連結業績予想のままとし、変更はありません。

azbilグループを取り巻く事業環境につきましては、国内において引き続き建設需要が堅調であり、製造業の設備投資につきましても国内外で良好な状況が継続しております。また、各セグメントにおける利益体質改善等の各種施策も確実に成果を上げております。こうした状況を背景に、azbilグループの事業は、平成29年11月2日に公表した業績予想の目標達成に向けて着実に進展しております。引き続き通期業績予想の達成に向け、更なる業績向上に向けた諸施策の徹底した実行にグループ一丸となって取り組むとともに、中期経営計画（2017～2019年度）で掲げた目標実現につながる事業構造の変革、体質の強化、商品開発等を積極的に進めてまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,940	47,825
受取手形及び売掛金	88,500	84,121
有価証券	25,607	22,906
商品及び製品	4,905	4,926
仕掛品	7,723	10,617
原材料	9,555	10,614
その他	14,787	13,944
貸倒引当金	△907	△839
流動資産合計	204,113	194,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,406	11,313
その他(純額)	11,817	13,609
有形固定資産合計	23,223	24,923
無形固定資産		
のれん	73	13
その他	5,318	5,291
無形固定資産合計	5,392	5,304
投資その他の資産		
投資有価証券	22,163	28,062
退職給付に係る資産	2	0
その他	8,733	8,858
貸倒引当金	△311	△312
投資その他の資産合計	30,587	36,608
固定資産合計	59,203	66,836
資産合計	263,317	260,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,456	38,146
短期借入金	10,669	10,285
未払法人税等	4,730	1,780
賞与引当金	9,414	5,165
役員賞与引当金	115	75
製品保証引当金	647	535
受注損失引当金	1,222	941
その他	16,810	19,614
流動負債合計	84,066	76,544
固定負債		
長期借入金	505	536
退職給付に係る負債	5,704	5,389
役員退職慰労引当金	112	115
株式給付引当金	311	569
その他	6,865	7,936
固定負債合計	13,499	14,547
負債合計	97,565	91,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	139,251
自己株式	△4,652	△6,967
株主資本合計	154,669	154,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,553	13,737
繰延ヘッジ損益	32	59
為替換算調整勘定	1,303	1,264
退職給付に係る調整累計額	△1,737	△1,613
その他の包括利益累計額合計	9,152	13,447
非支配株主持分	1,929	1,935
純資産合計	165,751	169,859
負債純資産合計	263,317	260,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	178,958	183,103
売上原価	116,419	115,804
売上総利益	62,538	67,298
販売費及び一般管理費	52,626	53,472
営業利益	9,911	13,825
営業外収益		
受取利息	85	77
受取配当金	414	504
為替差益	280	172
不動産賃貸料	32	31
貸倒引当金戻入額	19	18
その他	129	99
営業外収益合計	961	904
営業外費用		
支払利息	167	125
コミットメントフィー	15	15
不動産賃貸費用	61	56
その他	46	67
営業外費用合計	290	264
経常利益	10,582	14,465
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	11	131
特別利益合計	21	135
特別損失		
固定資産除売却損	44	127
減損損失	—	32
関係会社整理損	1,070	346
投資有価証券評価損	—	15
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1,115	520
税金等調整前四半期純利益	9,489	14,079
法人税、住民税及び事業税	1,515	2,771
法人税等調整額	1,156	1,689
法人税等合計	2,671	4,460
四半期純利益	6,818	9,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,665	9,413

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,818	9,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	4,183
繰延ヘッジ損益	0	26
為替換算調整勘定	△2,813	△59
退職給付に係る調整額	47	124
その他の包括利益合計	△408	4,275
四半期包括利益	6,410	13,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,437	13,708
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、以下の事項を実施しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分

「株式給付制度（J-E S O P）」の導入に伴い、平成29年5月29日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を引受先とした第三者割当による自己株式1,000,000株の処分を行いました。 「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式は純資産の部に自己株式として計上されていることから、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,476百万円増加しております。

2. 自己株式の消却

次のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金が1,476百万円、利益剰余金が682百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少しております。

- ①消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却した株式の数 : 865,659株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%）
- ③消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- ④消却実施日 : 平成29年5月31日

3. 自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年6月2日から平成29年6月23日（受渡日基準）の間に自己株式714,300株の取得を行っており、自己株式が2,999百万円増加しております。

なお、これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は11,670百万円、利益剰余金は139,251百万円、自己株式は6,967百万円（「追加情報」に記載のとおり、信託に残存する当社株式3,965百万円を含んでおります。）となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3,965百万円及び998,876株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,504	68,095	32,306	178,907	50	178,958
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	449	264	923	5	929
計	78,713	68,545	32,571	179,830	56	179,887
セグメント利益	4,752	4,460	704	9,918	18	9,936

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,918
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	9,911

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,518	69,776	31,760	183,055	47	183,103
セグメント間の内部売 上高又は振替高	215	441	295	952	4	957
計	81,734	70,217	32,056	184,008	52	184,060
セグメント利益	5,998	6,846	969	13,814	9	13,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	13,814
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	13,825

3. 補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	94,671	97,846	3,174	3.4
アドバンスオートメーション事業	70,064	77,186	7,122	10.2
ライフオートメーション事業	30,487	35,848	5,360	17.6
報告セグメント計	195,224	210,881	15,657	8.0
その他	57	52	△4	△7.8
消去	△901	△1,031	△130	—
連結	194,379	209,902	15,522	8.0